

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業				事務事業コード	10010100
概要	府中市保健センターの管理・運営					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民					
事業目標	保健センターの適切な管理運営を行う。					
事業内容	保健センターの適切な管理・運営のために必要な修繕等を適宜行っていく。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														
		計画値					要因の種類(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※)要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	47,954,000	146,927,000	109,423,000	46,442,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,031,000	85,031,000	50,056,000	49,000	0	0
一般財源	41,923,000	61,896,000	59,367,000	46,393,000	0	0
予算現額	47,954,000	152,882,000	91,125,000	0	0	0
決算額	45,452,149	141,799,039	80,790,161	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	322,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,082	83,105,004	36,072,014	0	0	0
一般財源	45,084,067	58,694,035	44,718,147	0	0	0
執行率	94.8%	92.8%	88.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	2.20	2.30			
職員人件費	14,886,133	17,773,415	18,351,679			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	244,827	275,028	292,429			
総コスト	60,583,109	159,847,482	99,434,269	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 保健センター内の照明のLED化 老朽化した受変電設備の交換を行った 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター内の常時執務している事務所内の照明について、LED化が完了し、電気代の削減が見込まれる。 耐用年数が経過していた受変電設備改修工事が完了した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に対応するため、必要な修繕を行い、保健センターの適切な施設管理を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター内の照明の更なるLED化を進め、電気代の削減、蛍光灯の使用の削減を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 保健センター内の照明のLED化を進め、電気代の削減が出来た。 災害時のための自家発電機設備の設置を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター内の照明のLED化が全体の40%超になり、前年度比較で電気使用量の削減が出来た。 災害時のための自家発電機設備の設置を行い、災害時等に停電が発生した際の電気供給が可能となった。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 施設の必要な修繕を行い、保健センターの適切な施設管理を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進行しているなか、建て替え等を見据え必要な修繕を行い、保健センターの適切な施設管理を行っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		府中駅周辺公共施設の効率的な更新と活用に係る基本方針により建て替えを予定しているため、大幅な修繕等はずに適切な維持管理が必要となる。					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3
1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)						
2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)						
3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)						
C 見直して継続	B						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合	1		
1	見直し・縮小						
2	他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了	
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	30	0818000	保健センター運営会議運営費	55,000	0	55,000
2	01	20	05	30	0822000	施設管理費 管理委託料	25,196,000	25,010,480	25,179,000
3	01	20	05	30	0823000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	15,881,000	8,725,295	12,529,000
4	01	20	05	30	0824000	施設管理費 諸経費	13,891,000	10,952,386	8,679,000
5	01	20	05	30	0829720	保健センター整備事業費 自家発電設備設置工事費	54,400,000	36,102,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							109,423,000	80,790,161	46,442,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康管理支援事業				事務事業コード	10010200
概要	生涯にわたる心身の健康維持・増進を図ることを目的に、健康づくりの意識を高めるための環境整備や啓発活動を推進する。					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和41年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	健康増進法、食育推進基本法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	おおむね18歳以上の市民					
事業目標	市民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりを実現するために、環境整備や普及啓発事業等を実施する。					
事業内容	○健康教育事業・・・健康講座等 ○健康相談事業・・・保健相談室、歯と口の健康相談 ○健康応援事業・・・元気いっぱいサポート事業（元気いっぱいサポーターリーダー養成講座・読み聞かせボランティア養成講座等の開催、ノルディックウォークイベント開催等）、健康づくりの情報の発信方法の充実等					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 健康教育事業の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	要因の類型(※)							
	回	実績	7	5	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容	市民のニーズを分析し、講演会・出前講座を実施した。													
② 歯と口の健康相談の実施回数	12	計画値	12	12	12	12	要因の類型(※)							
	回	実績	12	12	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容	・一般歯科相談 10回・専門相談 2回(矯正・摂食嚥下)													

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	20,762,000	21,072,000	22,088,000	35,846,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,568,000	1,212,000	1,365,000	4,706,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,736,000	4,596,000	3,246,000	7,846,000	0	0
一般財源	6,458,000	15,264,000	17,477,000	23,294,000	0	0
予算現額	20,762,000	21,072,000	22,088,000	0	0	0
決算額	12,974,503	19,184,222	20,976,934	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	657,000	706,000	919,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,741,550	1,887,750	2,020,050	0	0	0
一般財源	4,575,953	16,590,472	18,037,884	0	0	0
執行率	62.5%	91.0%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.00	2.20	2.51			
職員人件費	15,669,614	17,773,415	20,020,014			
月額制会計年度任用職員数	1	1	1			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	3,237,775	3,224,722			
(間接経費)						
間接経費	386,568	400,041	446,156			
総コスト	32,279,377	40,595,453	44,667,826	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○健康教育事業 オンライン健康教育3回(栄養1 保健1 歯科1)</p> <p>○健康相談事業 各種相談事業を通年実施した。 健康応援ガイドや相談先リーフレットに、健康推進課の相談窓口を記載した。</p> <p>○健康応援事業 健康づくりの情報紙の発送、自主グループ活動支援、サポーターリーダー会(自主グループ発表会1回)、ウォーキングマップの見直し作成</p>	<p>○健康教育事業 収容人数が限られる会場での実施と比較し、オンラインでは申込者数の受付枠を多く設置することができ、結果として参加者数もより多く受け入れることができた。</p> <p>○健康相談事業 計画通り実施した。昨年度と同様、新型コロナウイルスに関連する相談もみられた。</p> <p>○健康応援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座は中止としたが、アフターコロナに向けてサポーターリーダー会や紙媒体での啓発を実施した。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>○健康教育事業 ハイブリッド型開催の実施を望む意見もあったことから、ハイブリッド型開催の実現を検討していく。</p> <p>○健康相談事業 生活習慣病の予防や、からだやこころの健康づくりのために、保健相談室ほか各種相談事業を随時実施する。健康応援ガイドや相談先リーフレットに健康推進課の相談窓口を記載する。</p> <p>○健康応援事業 サポーター養成講座、健康づくりの情報紙の発送、自主グループ活動支援、サポーターリーダー会、ウォーキングマップの見直し作成する。</p>	<p>○健康教育事業 アフターコロナを見据えた内容と実施方法の検討する。</p> <p>○健康相談事業 相談窓口を周知するとともに、相談機関との連携を更に深める。</p> <p>○健康応援事業 アフターコロナを見据えた内容と実施方法の検討する。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○健康教育事業 ハイブリッド型での講演会を実施した。 講演会・出前講座 計5回(内訳:保健1 栄養2 歯科2)</p> <p>○健康相談事業 各種相談事業を、通年で実施した。</p> <p>○健康応援事業 元氣いっぱいサポーターリーダー養成講座 全4日間 各25名 健康づくりの情報紙(サポーター通信)の発送 1,221通 サポーターリーダー会 1回 30名 自主グループ活動支援 通年 ウォーキングマップ 新規作成1コース</p>	<p>○健康教育事業 令和4年度は、オンライン配信のみの講座であったが、令和5年度はハイブリッド型での講演会を実施し、オンラインが利用できない方に対しても啓発することができた。</p> <p>○健康相談事業 市民が必要な時に相談することができる体制を整えた。</p> <p>○健康応援事業 講座や情報発信を通じて自身や地域の健康づくりについて啓発することができた。また、自主グループ活動の支援については、引き続きサポートを行う。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<p>○健康教育事業：令和5年度の受講者からオンラインでの後日配信を望む意見があったことから、後日配信での実施を検討する。</p> <p>○健康相談事業：保健相談室ほか各種相談事業を随時実施する。健康応援ガイドや相談先リーフレットに健康推進課の相談窓口を記載する。</p> <p>○健康応援事業：サポーターリーダー養成講座等の講座、健康づくりの情報紙の発送、自主グループ活動支援を行う。</p> <p>○熱中症対策推進事業：熱中症対策推進委員会の開催、「指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)」の指定、啓発物の作成・配布等を行う。</p> <p>○70日間チャレンジウォーキング事業：スマートフォン向けアプリを活用したイベントの実施及び実地イベントを開催する。</p>	<p>○健康教育事業：より広く啓発できるよう会場での開催だけでなく、オンラインの配信方法を検討していく。</p> <p>○健康相談事業：相談窓口を周知するとともに、相談機関との連携を更に深める。</p> <p>○健康応援事業：健康づくりの情報紙を行い、自身の健康だけでなく地域の健康へ繋げていく。また、活動のサポートを実施していく。</p> <p>○熱中症対策推進事業：熱中症予防に対する適切な知識や対処について広く周知を行う。</p> <p>○70日間チャレンジウォーキング事業：アプリを活用したイベントの実施及び実地イベントを開催し、継続的に健康づくりに取り組む意識醸成を図る。</p>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	健康教育事業、健康相談事業、健康応援事業については、新型コロナウイルスが蔓延して以降、その影響が色濃く出ていたが、令和5年度は対面での講演会実施等が可能となるなど、市民への啓発方法の幅が再び広がった。一方で、コロナ禍とそれ以前では生活習慣が変化している場合もあり、引き続き、新たな生活様式に合わせた啓発や相談体制の検討も必要であると考えている。 熱中症対策推進事業については、熱中症に対する知識や予防行動を啓発するとともに、庁内の関係課や関係機関とも連携を図り、市民への普及啓発のための体制整備を行う。
B 現状のまま継続		
<p>1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)</p>		
C 見直して継続	1	
<p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p>		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0774000	健康教育費	2,003,000	1,866,886	2,282,000
2	01	20	05	15	0776000	健康相談費	2,298,000	1,987,859	2,548,000
3	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	11,396,000	10,823,529	11,842,000
4	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	6,391,000	6,298,660	7,824,000
5	01	20	05	15	0795780	熱中症対策推進事業費			2,844,000
6	01	20	05	15	0795790	70日間チャレンジウォーキング事業費			8,506,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,088,000	20,976,934	35,846,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自殺対策事業				事務事業コード	10010300
概要	府中市の自殺の実態を把握し、特性を踏まえた普及啓発や支援体制の整備などの自殺対策に取り組む。					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成23年度～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	自殺対策基本法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	一次予防事業は市民全般、二次・三次予防事業は自殺企図や希死念慮があり、市のいずれかの窓口相談をする市民や自死遺族等、その他相談窓口及び支援関係機関の職員					
事業目標	庁内外の相談窓口や関係機関が連携し、自殺の実態を把握した上で、自殺の危険がある人を早期発見・早期支援できる体制を整備することにより、自殺者が減少することを期待する。					
事業内容	<p>【一次予防事業】 ころの健康に関する講演会の主催・後援による開催、相談一覧リーフレット作成や広報・ホームページの充実等による各種相談先の周知</p> <p>【二次予防事業】 自殺対策関係者連絡会やゲートキーパー研修の開催による自殺のリスクが高い方への支援事業、教職員等の教育関係者対象研修会や小中学校での「SOSの出し方に関する教育」の教育部門・保健部門の連携等</p> <p>【三次予防事業】 自殺未遂者等支援のための勉強会開催、遺族者支援団体との連携等</p>					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)												
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)												
① 連携に関する会議体の回数	2	計画値	2	2	2	2	1												
	回	実績	2	2	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										
要因の具体的内容	自殺対策関係者連絡会、自殺対策関係者連絡会分科会を各1回開催した。																		
		計画値						要因の類型(※)											
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
要因の具体的内容																			

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	801,000	615,000	1,004,000	814,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	399,000	306,000	620,000	419,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	402,000	309,000	384,000	395,000	0	0
予算現額	801,000	615,000	1,004,000	0	0	0
決算額	622,072	506,140	930,895	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	421,000	371,000	538,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	201,072	135,140	392,895	0	0	0
執行率	77.7%	82.3%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	2.00	2.61			
職員人件費	14,886,133	16,157,650	20,854,181			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	244,827	250,025	332,305			
総コスト	15,753,032	16,913,815	22,117,381	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策関係者連絡会1回、自殺対策関係者連絡会分科会1回開催。 ・中学生向けに「SOSの出し方に関する教育」の実施。(2校実施) ・勤務・経営者向けの普及啓発として、年末年始の大國魂神社や市内の駅に自殺相談窓口リーフレットの配架を行った。商工会議所ニュース等で、こころの相談窓口の周知を図った。 	若年層、勤務・経営向けの継続した取組が実施出来た。また、他機関連携として、コロナ禍で中止していた、関係機関連絡会の実施も行い庁内外の連携の強化を行う事が出来た。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・第2次自殺総合対策計画の策定 ・府中市の課題である若年層、女性、勤務経営分野の自殺対策の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次自殺総合対策計画を策定するにあたり、地域の課題に着目した自殺対策を行う。 ・関係機関との連携強化。連携会議の開催を継続して実施する。 ・普及啓発においては、若年層、勤務経営層に向けて引き続き行っていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・第2次自殺総合対策計画の策定。 ・自殺対策関係者連絡会1回、自殺対策関係者連絡会分科会1回開催。 ・中学生向けに「SOSの出し方に関する教育」の実施。(2校実施) ・勤務・経営者向けの普及啓発として、年末年始の大國魂神社や市内の駅に自殺相談窓口の周知を図った。 ・市職員対象ゲートキーパー養成研修1回。 	国の大綱、東京都の計画及び第7次府中市総合計画に基づいた第2次自殺総合対策計画を策定した。若年層、勤務・経営向けの継続した取組が実施出来た。また、コロナ禍で中止していた市職員対象ゲートキーパー養成研修を開催し、対応スキルや専門知識を学ぶ機会とした。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・「自殺対策マニュアル」及び「こころといのちの相談窓口一覧リーフレット」の改定。 ・第2次自殺総合対策計画に基づいて自殺対策を推進する。 	令和6年度も引き続き若年層向けの自殺対策及び勤務経営分野の自殺対策の推進を行う。各会議や研修の開催を通して庁内外の関係機関と連携し、自殺対策の強化を図る。令和5年度に策定した第2次自殺総合対策計画をふまえて事業内容を検討し、実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		引き続き会議や研修の開催、相談先の周知啓発等の取組を通して、自殺総合対策計画の推進を図る。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	
C 見直して継続		1
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0793500	自殺対策事業費	1,004,000	930,895	814,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,004,000	930,895	814,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健計画・食育推進計画評価・推進事業				事務事業コード	10010400
概要	市民の生涯を通じた健康づくりを実現するために策定した保健計画を推進し、評価を行う。また、市民が食に関する意識を高め、健全な生活を送るために策定した食育推進計画を推進し、評価を行う。					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成17年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、府中市保健計画・食育推進計画推進協議会規則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	健康ふちゅう21を達成するために設定した各事務事業、食育推進計画に基づく事業					
事業目標	保健計画及び食育推進計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たなニーズを把握し、必要な施策を展開する。					
事業内容	市が実施する健康づくり及び食育推進に関する施策及び事務事業について評価し、その評価結果を恒常的に各活動に反映する事業。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 構成事業評価の実施	1	計画値	1	1	1	1								
	回	実績	1	1	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	計画の構成事業主管課(健康推進課を含む22課)に対し事業評価を依頼。結果を集約・分析し、当該計画推進協議会に報告。													
		計画値					要因の種類(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	778,000	678,000	892,000	711,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	387,000	202,000	443,000	354,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	391,000	476,000	449,000	357,000	0	0
予算現額	778,000	678,000	892,000	0	0	0
決算額	200,740	279,138	675,514	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	100,000	139,000	337,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100,740	140,138	338,514	0	0	0
執行率	25.8%	41.2%	75.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.60	1.60	1.67			
職員人件費	12,535,691	12,926,120	13,346,676			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	206,169	200,020	212,675			
総コスト	12,942,600	13,405,278	14,234,865	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○府中市保健計画・食育推進計画推進協議会 年3回開催 うち、構成事業評価の実施1回	各回とも、会長・副会長との調整を行い、スムーズな議事進行を図った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
4回の開催し、その中で保健計画・食育推進計画の進捗管理に関する事及び自殺対策計画(2次)の策定に関する事を協議する。	保健計画・食育推進計画を関連の強い自殺対策計画策定についても行っていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健計画・食育推進計画推進協議会 4回	4回開催のうち、3回は保健計画及び食育推進計画、自殺総合対策計画の進捗管理に関する事について協議することができた。 また、1回は自殺総合対策計画のみの協議として開催し、第2次自殺総合対策計画を策定することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
保健計画・食育推進計画推進協議会 3回	現行の第3次保健計画・食育推進計画については、令和8年度をもって期間満了となることに伴い、令和7年度には、次期計画策定の基礎資料となる、市民アンケートを実施する予定であり、そのアンケート内容や規模、実施方法等について、協議会の中で、検討していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	A	次期計画策定の基礎資料となる、市民アンケートの実施及びデータ分析を実施し、次期計画の骨子案を作成する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等		
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0795570	保健計画・食育推進計画推進協議会運営費	892,000	675,514	711,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							892,000	675,514	711,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進事業				事務事業コード	10010500
概要	食に関する意識を高め、豊かなこころを育み、生涯を通して健全な生活を送ることを目的に、健康寿命の延伸に向けた食生活の意識を高めるための環境整備や啓発活動を推進する。					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成元年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	食育基本法、府中市食育推進事業実施要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	食育推進計画に基づく事業					
事業目標	市民一人ひとりが食に関する意識を高め、豊かなこころを育み、生涯を通して健全な生活を送れるよう、普及啓発事業を実施する。					
事業内容	栄養指導・栄養講座を希望する市民や団体を対象に、食生活に関する話や調理実習、試食等を実施（食生活応援講座等）する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 食育推進事業及び食育推進リーダー養成講座等の実施回数(若年対象を含む)	1	計画値	1	1	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	6	8	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
要因の具体的内容	・食育推進事業 1回・食育推進事業(若年対象) 2回・食育推進リーダー養成講座(研修会含む) 5回														
		計画値													
		実績													
要因の具体的内容															

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	848,000	716,000	882,000	987,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	412,000	345,000	435,000	489,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	26,000	0	26,000	21,000	0	0
一般財源	410,000	371,000	421,000	477,000	0	0
予算現額	848,000	716,000	887,000	0	0	0
決算額	520,852	409,077	607,310	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	206,000	197,000	292,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	19,068	0	0	0
一般財源	314,852	212,077	296,242	0	0	0
執行率	61.4%	57.1%	68.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.10	1.15			
職員人件費	0	8,886,708	9,175,840			
月額制会計年度任用職員数	0	0.5	0.5			
月額制会計年度任用職員人件費	0	1,618,888	1,612,361			
(間接経費)						
間接経費	0	200,020	209,786			
総コスト	520,852	11,114,692	11,605,297	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進事業 2回 ・食育推進事業(若年対象) 3回 ・食育推進リーダー養成講座(研修会含む) 1回 ・食育に関する啓発資料の作成(季節の野菜レシピや食品ロス等)を実施 ・(株)東芝 府中事業所で社員への健康情報を配信 		コロナ禍により当初計画では講座実施や啓発イベント等の予定はなかったが、他課主催のイベントでの啓発や調理デモや試食を伴う講座の実施をすることができた。また、昨年引き続き、関係機関との協働により、東京農工大学での講座や相談会や(株)東芝での健康情報紙(ヘルスレター)の配信を行い、若年層や働き世代への食育を推進した。農産物共同直売所等での季節の野菜レシピの配架も継続して実施できている。また、コロナ禍では、多人数での講座やイベントは実施できていなかったが、少しずつ再開できているため、今後の実施に向けて実施方法を模索していく。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進リーダー養成講座の実施。 ・関係機関との連携による食育の啓発(食育月間や若年対象の食育講座、レシピ配架等)の実施。 	コロナによる制限が緩和されることに伴い、調理実習等の実施について検討していく。また、引き続き関係機関や食育推進リーダーと連携して、食生活の課題に沿った普及啓発を実施していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進事業 1回 ・食育推進事業(若年対象) 2回 ・食育推進リーダー養成講座(研修会含む) 延べ5回 ・食育に関する啓発資料の作成(季節の野菜レシピや食品ロス、電子レンジ等を活用したかんたんレシピ等) ・食育推進にかかる普及啓発(食育月間、食生活改善普及運動、農業まつり、消費生活展、府中市公式LINE等) ・(株)東芝 府中事業所における社員向けの健康情報(食育コラムの掲載)の配信 		コロナによる制限がなくなったことにより、調理実習を取り入れた講座を実施することができた。また、食生活における課題が多い若年を対象とした食育の実施や食育推進リーダーをはじめ、市内大学や企業、市民団体等、庁内を含む関係機関と連携し、広く普及啓発に取り組むことができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進事業 2回(食生活応援講座 1回、食育講演会 1回) ・若年対象食育推進事業 3回(食生活応援講座 1回、東京農工大学食生活相談会 2回) ・食育推進に係る普及啓発(食育月間、農業まつり、消費生活展等) ・食育に関する啓発資料の作成及び配架(農産物共同直売所、いきいきプラザ等) ※食育推進リーダー養成講座は、隔年実施のため、次回R7年度実施予定	令和5年度に養成した食育推進リーダーが加わった、食育推進リーダーの自主グループ(食育推進リーダー パブリカ)と連携し、市民等への食育推進に取り組む。また、新規加入した食育推進リーダーの育成に努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、関係機関と連携した食育に取り組み、市民の食への興味・関心を高めることにより、健全な食生活の実践につなげていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0795000	食育推進事業費	681,000	464,103	806,000
2	01	20	05	15	0795050	食育推進事業費	201,000	143,207	181,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							882,000	607,310	987,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	感染症対策事業				事務事業コード	10020100
概要	感染症発生時の患者宅等の消毒。新型インフルエンザ等に係る対策の実施。					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	2	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民					
事業目標	感染拡大を可能な限り抑制し、市民の健康等を保護し、また、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時には、感染拡大を可能な限り抑制するため、患者宅等の消毒を実施する。 ・市の行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する。 					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 住民接種実施計画の検証	1	計画値	1	1	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	0	0	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	住民接種計画に基づく新型コロナウイルスワクチンの住民接種自体を実際に行っていたため、訓練は行わなかった。														
② 図上訓練等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	0	0	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	新型インフルエンザ等対策特別措置法による新型コロナウイルスワクチンの住民接種を行っており、訓練を行わなかったため。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,016,081,000	1,310,140,000	1,414,396,000	329,565,000	0	0
国庫支出金	890,576,000	1,171,756,000	1,297,825,000	6,827,000	0	0
都支出金	17,000	12,479,000	13,222,000	37,842,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,400,000	8,896,000	296,000	0	0	0
一般財源	108,088,000	117,009,000	103,053,000	284,896,000	0	0
予算現額	2,810,708,000	2,034,631,000	1,287,805,000	0	0	0
決算額	2,564,885,466	1,608,955,042	993,973,071	0	0	0
国庫支出金	2,366,964,003	1,396,632,429	742,248,375	0	0	0
都支出金	21,083,420	90,515,000	57,820,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,514,799	309,914	92,609	0	0	0
一般財源	175,323,244	121,497,699	193,812,087	0	0	0
執行率	91.3%	79.1%	77.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.50	5.40	2.20			
職員人件費	35,256,632	43,625,655	17,517,512			
月額制会計年度任用職員数	1.5	2.5	2.5			
月額制会計年度任用職員人件費	4,873,038	8,094,438	8,061,805			
(間接経費)						
間接経費	773,153	987,611	597,002			
総コスト	2,605,788,289	1,661,662,746	1,020,149,390	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策をした陰圧車をリースするとともに、民間のタクシー会社に運転を委託し、交通手段がない市民の検査機関までの移動を手段（搬送）を確保した。 ・新型コロナウイルスワクチンの計画的な住民への接種を行った。 ・新型コロナ感染症対策として国や都が支給した感染防止備品を、今後の感染症対策用として備蓄した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン接種については、医師会の協力を得ながら、取り組むことができた。 ・集団接種会場の設置には、市民の交通利便性が高く、一定のスペースがあり、大規模な駐車スペースがあることなどを踏まえ検討する必要がある。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの計画的な住民への接種 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン接種については、個別接種会場である地域の医療機関および集団接種会場を設置し、府中市医師会と連携しながら、市民へのワクチン接種に取り組むことができた。 ・集団接種会場の設置には、市民の交通利便性が高く、一定のスペースがあり、大規模な駐車スペースがあることなどを踏まえ検討する必要がある。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から実施してきた全額公費による特例臨時接種である新型コロナワクチン接種が令和6年3月31日で終了したので、接種の振り返りを行い、住民接種実施計画の見直しを進める。 ・組織横断的な保健師連携体制の基盤づくりのため、保健師連絡会を開催し連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に実施した住民接種の実績をもとに、住民接種実施計画の改定を進める。 ・国、都の改定に伴い、新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を進める。 ・今後の新たな感染症に備えた備蓄を行う。 ・感染症対策を含めた健康危機に備えた組織横断的な保健活動と体制整備の推進をする。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性								
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table> <p>C 見直して継続</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table> <p>D 休止・廃止等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> <p>令和6年7月に国が全面改訂した「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」や、それをもとに改定が進められている東京都の行動計画の内容を踏まえ、市の行動計画の改定を進める。合わせて、新型コロナウイルス感染症感染拡大期の経験や、新型コロナワクチンの接種実績などを踏まえ、「新型インフルエンザ等対策事業継続計画 (BCP)」及び「住民接種実施計画」についても、関連性を持たせ一体的に改定を進めていく。</p>
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)									
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)									
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)									
1 見直し・縮小									
2 他事業との整理・統合									
1 休止									
2 廃止									
3 完了									

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0766610	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	7,465,000	109,939	
2	01	20	05	15	0769050	定期予防接種費	114,209,000	106,598,050	103,973,000
3	01	20	05	15	0769070	新型コロナウイルスワクチン接種費	1,229,067,000	727,139,955	147,859,000
4	01	20	05	15	0769080	新型コロナウイルスワクチン接種費	63,148,000	11,065,063	
5	01	20	05	15	0769350	任意予防接種費	0	101,663,386	75,201,000
6	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	507,000	159,148	1,274,000
7	01	20	05	15	0795660	負担金 予防接種健康被害救済給付費	0	47,237,530	1,258,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,414,396,000	993,973,071	329,565,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業				事務事業コード	10020200
概要	飼い犬の登録事務及び狂犬病予防注射の実施					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	2	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成13年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	狂犬病予防法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	犬を飼っている市民					
事業目標	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る。					
事業内容	飼い犬の登録や注射済票の交付、犬が死亡した場合の届出の受付などの事務を行うほか、毎年4月に、狂犬病予防注射の集合注射を実施。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※)要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,352,000	4,767,000	6,681,000	5,214,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,961,000	4,767,000	4,694,000	4,253,000	0	0
一般財源	1,391,000	0	1,987,000	961,000	0	0
予算現額	4,352,000	4,767,000	6,681,000	0	0	0
決算額	3,949,232	4,641,236	4,981,384	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,949,232	4,641,236	4,476,870	0	0	0
一般財源	0	0	504,514	0	0	0
執行率	90.7%	97.4%	74.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	1.00	1.25			
職員人件費	6,267,846	8,078,825	10,010,007			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	103,085	125,011	159,506			
総コスト	10,320,163	12,845,072	15,150,897	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数…364件 (マイクロチップによる新規登録件数…1,025件) 再登録…107件 注射済票交付件数…7,327件 注射済票再交付件数…23件	当初計画通り事業を実施した	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 飼い犬の登録等事務 ・ 狂犬病予防注射の集合注射の実施 ・ マイクロチップへの対応 	犬猫等販売者に対するマイクロチップの装着などが義務化により、鑑札の取扱いの変更となったことに関する周知を、ホームページやポスターの掲示等により行っていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数…105件 (マイクロチップによる新規登録件数…1,404件) 再登録…90件 注射済票交付件数…7,291件 注射済票再交付件数…23件	マイクロチップ制度については、周知されてきおり、市民の手続きも滞りなくされている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の利便性向上のため、手続きのオンライン化 ・ 飼い犬の登録等事務 ・ 狂犬病予防注射の集合注射について、早期の実施に変更 (4月中の実施) ・ マイクロチップへの対応 	手続きのオンライン化の利用率が上がるよう周知を行っていく。 また、狂犬病予防注射の接種率の向上のため、周知と勧奨等を行っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	飼い主の制度への理解を促進し、マイクロチップ制度による正しい手続きの理解を深めてもらえるよう、丁寧な周知と説明に努める。また、狂犬病予防注射の接種率が上昇するよう、勧奨についても積極的に行っていく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1	

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	6,681,000	4,981,384	5,214,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,681,000	4,981,384	5,214,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業			事務事業コード	10020300
概要	生活習慣病予防などのため成人健康診査、若年層健康診査、健診後保健指導を実施。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成2年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	健康増進法、成人健康診査実施要綱、等				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、若年層健康診査は18～39歳				
事業目標	生活習慣病の予防と病気の早期発見、健康管理のために健康診査を受ける機会を提供する。				
事業内容	1 国の手引きに基づき、基本健診及び詳細健診を行う。あわせて、市独自項目として、追加健診を行う。 2 各受診者の結果に応じて保健指導が必要な場合は、個別に案内をして保健指導を実施する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 成人健診受診券発行件数	3,620	計画値	3,640	3,660	3,680	3,700	3,700	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	3,593	3,529	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	対象者全員に発行した。														
② 若年層健診の申込者数	750	計画値	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,107	1,143	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	電子申請の導入等、申込しやすい環境づくりを行ったため、一定の増加が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、計画値を下回った。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	345,298,000	351,355,000	350,692,000	344,842,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	36,320,000	39,250,000	43,591,000	46,614,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,156,000	12,153,000	12,521,000	12,479,000	0	0
一般財源	299,822,000	299,952,000	294,580,000	285,749,000	0	0
予算現額	345,298,000	304,322,000	308,094,000	0	0	0
決算額	294,819,091	301,693,794	306,354,506	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	38,100,000	37,114,000	38,550,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,716,289	10,790,737	11,153,941	0	0	0
一般財源	246,002,802	253,789,057	256,650,565	0	0	0
執行率	85.4%	99.1%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.10	2.10	2.09			
職員人件費	16,453,095	16,965,533	16,683,345			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	270,598	262,527	265,844			
総コスト	311,542,784	318,921,854	323,303,695	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
受診券を個別発行した。 広報紙やメール配信、市ホームページ等を活用し啓発を実施した。 市内企業と協働し、啓発を実施した。 地区医師会との連携強化のため、連絡会を開催した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種健診の受診控えが懸念される。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
健診受診の啓発を行い受診率の向上を図る。	両健診ともに、新型コロナウイルス感染症発生前の受診率に近づくよう受診率向上を図る。また、成人健診は法定健診として、精度管理を行いながら継続実施。若年層健診についても、成人健診に準じて実施。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
広報紙やメール配信、市ホームページ等で周知し、対象者には受診券を送付した。 市民の健康増進に繋がるよう健診受診券の同封資料の見直しを行った。 成人健診、若年層健診ともに精度管理を行いながら実施することができた。 健診結果に基づき、対象者には保健指導の案内を送付し、実施することができた。 ○成人健診受診者数：1,216人 ○若年層健診受診者数：792人	若年層健診申込者数について、電子申請の導入以降連続して増加した。 両健診受診率について、新型コロナウイルス感染症発生前と比較すると減少しており、伸び悩んでいるため、引き続き周知を行っていく。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
広報紙やメール配信、市ホームページを活用し、受診の必要性を周知する。 受診率向上にむけ、周知の方法を見直し、勸奨も検討する。 医師会との振り返りの場を設け、課題点等のすり合わせを行う。	成人健診、若年層健診ともに新型コロナウイルス感染症発生前の受診者数に近づくよう医師会と連携し、受診率の向上を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性		
A 重点化・拡大して継続	B	両健診ともに、コロナ禍以前の受診者数と比較すると減少していることから引き続き、医師会と連携し受診希望者が安心して受診できる環境を整え、定期的に受診することの必要性を周知していく。		
B 現状のまま継続				
<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)				
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)				
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)				
C 見直して継続	1			
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>			1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合
1 見直し・縮小				
2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了
1 休止				
2 廃止				
3 完了				

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	344,492,000	300,214,506	338,642,000
2	01	20	05	15	0795750	補助金 人間ドック受診料助成事業費	6,200,000	6,140,000	6,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							350,692,000	306,354,506	344,842,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種疾病検診事業				事務事業コード	10020400
概要	肝炎ウイルス検診、胃がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん検診の実施					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	2	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和37年度～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	健康増進法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	肝炎ウイルス検診・・・4歳以上で過去に未受診、子宮頸がん検診・・・2歳以上の女性、乳がん検診・・・4歳以上の女性、胃部エックス線検査・・・4歳以上、胃内視鏡検査・・・5歳以上75歳未満、大腸がん肺がん検診・・・4歳以上					
事業目標	がん検診の受診により、がんを早期発見するだけでなく、がんに対する知識を身につけ、健康管理に活かす。					
事業内容	肝炎ウイルス検診及び各種がん検診（胃バリウム造影検診、胃内視鏡検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診）の実施					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① がん検診受診勧奨回数	73,849	計画値	74,000	75,000	78,000	80,000	80,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	75,534	76,466	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	計画通り、対象者へ受診勧奨を実施。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※)要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	195,331,000	195,149,000	198,209,000	215,991,000	0	0
国庫支出金	4,739,000	4,750,000	4,569,000	5,555,000	0	0
都支出金	2,877,000	2,805,000	2,824,000	2,670,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	187,715,000	187,594,000	190,816,000	207,766,000	0	0
予算現額	172,944,000	159,875,000	184,478,000	0	0	0
決算額	159,734,893	143,781,154	161,475,685	0	0	0
国庫支出金	4,711,000	4,292,000	3,704,000	0	0	0
都支出金	2,085,000	1,988,000	1,824,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	152,938,893	137,501,154	155,947,685	0	0	0
執行率	92.4%	89.9%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.40	2.61			
職員人件費	8,618,288	11,310,355	20,854,181			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	141,741	175,018	332,305			
総コスト	168,494,922	155,266,527	182,662,171	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診 受診者数：488人 ○胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）受診者数：2,765人 ○子宮頸がん検診 受診者数：4,849人 ○乳がん 受診者数：5,539人 ○大腸がん 受診者数：7,214人 ○肺がん 受診者数：2,131人	令和3年度と比較すると、受診者数が減っている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○肝炎ウイルス検診 受診者数：560人 ○胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）受診者数：4,400人 ○子宮頸がん検診 受診者数：6,650人 ○乳がん 受診者数：7,255人 ○大腸がん 受診者数：8,800人 ○肺がん 受診者数：2,750人	令和3年度以前の実績より計画。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診 受診者数：399人 ○胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）受診者数：3,489人 ○子宮頸がん検診 受診者数：5,057人 ○乳がん 受診者数：6,009人 ○大腸がん 受診者数：7,822人 ○肺がん 受診者数：3,246人	令和4年度と比較すると、各がん検診の受診者数は増加した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○肝炎ウイルス検診 受診者数：540人 ○胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）受診者数：4,100人 ○子宮頸がん検診 受診者数：7,005人 ○乳がん 受診者数：6,832人 ○大腸がん 受診者数：8,600人 ○肺がん 受診者数：2,610人 ○心不全予防検診（心疾患普及啓発事業）：1,600人	令和4年度以前の実績より受診者数を計画。 心不全予防検診について、死亡要因としてがんに次いで高い心疾患等の循環器系の疾患に対して関心を持ってもらい、検診受診により心不全リスクの早期発見・早期治療や知識の普及啓発を行っていく。 がん検診の一部手続きにオンラインを導入し、受診率向上を目指す。 予防接種健康被害救済制度において、認定事例に対して速やかに給付する。 昨年に引き続き接種費用を助成することで、市民が接種しやすい体制を確保する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	法定事業により現状のまま継続予定。ただし、法改正等があった場合は見直しを行い対応する。 心不全予防検診について、令和6年度は75歳の方に実施し、実績等を踏まえ今後の事業展開について検討していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウイルス検診費	4,846,000	3,551,931	4,907,000
2	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	49,573,000	40,171,220	52,373,000
3	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	54,165,000	41,338,849	58,415,000
4	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	67,473,000	56,617,615	70,821,000
5	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	10,819,000	7,642,148	12,583,000
6	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	11,333,000	12,153,922	10,877,000
7	01	20	05	15	0795770	心疾患予防啓発事業費			6,015,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							198,209,000	161,475,685	215,991,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科健診事業				事務事業コード	10020500
概要	ライフステージに合わせた歯科健診を実施					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	2	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、成人歯科健康診査実施要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	20、30、40、45、50、55、60、65、70、75、80、85、90、100歳（40、50、60、70歳は健康増進法における対象者） 令和5年度より25、35、95、101歳以上を追加					
事業目標	「生涯にわたる歯と口の健康保持・増進及び8020運動の実現」及び「かかりつけ歯科医の定着」を図る。					
事業内容	ライフステージごとの特性を踏まえた健診と個人の口腔内状況に合わせた歯科保健指導を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 成人歯科健康診査の実施件数	4,653 件	計画値	4,800	5,400	5,500	5,600	4,653	要因の類型(※)							
		実績	5,137	5,369	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	対象者に25・35・95歳及び101歳以上を追加して実施した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	75,267,000	70,409,000	72,492,000	73,054,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	21,715,000	21,715,000	20,568,000	19,260,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,401,000	3,250,000	3,053,000	3,053,000	0	0
一般財源	50,151,000	45,444,000	48,871,000	50,741,000	0	0
予算現額	52,078,000	57,031,000	60,600,000	0	0	0
決算額	50,594,045	55,553,351	58,549,283	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,622,000	18,585,000	17,133,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,040,920	2,328,540	2,248,000	0	0	0
一般財源	31,931,125	34,639,811	39,168,283	0	0	0
執行率	97.2%	97.4%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	1.80	1.57			
職員人件費	14,102,653	14,541,885	12,512,509			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	231,940	225,023	199,383			
総コスト	64,928,638	70,320,259	71,261,175	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実施期間：9月1日から11月30日 受診者数：5,137人	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス蔓延に伴う受診控えの影響がみられた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
実施期間：9月1日から11月30日 対象者：20. 25. 30. 35. 40. 45. 50. 55. 60. 65. 70. 75. 80. 85. 90. 95. 100歳及び、101歳以上になる市民 令和5年度より、平等な受診の機会を得られるように、25、35、95、101歳以上を追加する。	令和4年度に引き続き、受診控えの傾向に対して、適切な歯科受診行動に繋がられるよう、啓発に努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実施期間：9月1日から11月30日 対象者：20. 25. 30. 35. 40. 45. 50. 55. 60. 65. 70. 75. 80. 85. 90. 95. 100歳及び101歳以上になる市民 協力医療機関数：94 受診者数：5,369人	対象者に25・35・95歳及び101歳以上を追加して実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
実施期間：9月1日から11月30日 対象者：20. 25. 30. 35. 40. 45. 50. 55. 60. 65. 70. 75. 80. 85. 90. 95. 100歳及び101歳以上になる市民	受診控えの傾向に対して、適切な歯科受診行動に繋がられるよう、啓発に努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		B					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3
1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)						
2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)						
3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)						
C 見直して継続	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合	1	
1	見直し・縮小						
2	他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

新型コロナウイルス蔓延時にみられた受診控えの傾向が、そのままみられる。数年間、医科も含めて健診を受診していなかったことで、健診への意識が薄れていると考えられるが、引き続き、定期的な歯科健診の重要性を啓発し、適切な歯科受診行動に繋がっていく。

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度	
							当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	72,457,000	58,514,351	73,020,000	
2	01	20	05	15	0786500	歯と口の健康週間普及・啓発事業費	35,000	34,932	34,000	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30	合 計							72,492,000	58,549,283	73,054,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業				事務事業コード	10030100
概要	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に応急診療を行う					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	3	地域医療体制の整備	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和37年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	応急診療を必要とする市民					
事業目標	応急診療を必要とする市民が適切な医療サービスを受けることができるよう、初期救急医療体制を整備する。					
事業内容	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に対し、保健センターにおいて、初期治療と応急処置を行う。 ・夜間診療（医科） 毎日 ・休日診療（医科・歯科） 日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

(※)要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	81,298,000	81,164,000	82,405,000	83,085,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,310,000	11,518,000	11,518,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,988,000	69,854,000	70,887,000	71,567,000	0	0
予算現額	81,298,000	81,164,000	82,405,000	0	0	0
決算額	81,228,500	81,057,090	82,271,160	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,252,000	10,030,000	11,512,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,976,500	71,027,090	70,759,160	0	0	0
執行率	99.9%	99.9%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.52			
職員人件費	3,917,404	4,039,413	4,170,836			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	64,428	62,506	66,461			
総コスト	85,210,332	85,159,009	86,508,457	0	0	0

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	43,034,000	43,033,610	43,542,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	27,117,000	27,115,050	27,274,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	12,254,000	12,122,500	12,269,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,405,000	82,271,160	83,085,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業				事務事業コード	10030200
概要	障害者、在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な人にかかりつけ歯科医を紹介する					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	3	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成14年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	障害者や在宅要介護者等、自身では歯科治療を受けることが困難な市民					
事業目標	適切な歯科治療につなげることにより口腔機能の低下を予防する。また摂食・嚥下機能について相談支援体制を強化することで介護予防支援や在宅療養支援の質の向上を図る。					
事業内容	身近な場所で、適切な歯科医療を提供できる歯科医師を紹介する。 摂食・嚥下機能支援相談窓口を設置し相談支援を行うとともに、摂食・嚥下機能支援シート「府中ごっくんパス」を活用し、地域の医療機関、専門医療機関などと連携を進める。 健康管理支援事業の中においても摂食・嚥下機能に関する研修会・講演会を実施する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 在宅療養者に関する研修会・講演会等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	-	1	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	市民を対象とした、摂食嚥下機能支援講演会を実施した。														
		計画値													
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,777,000	4,779,000	5,645,000	6,685,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,777,000	4,779,000	5,645,000	6,685,000	0	0
予算現額	4,777,000	5,273,000	5,645,000	0	0	0
決算額	4,494,309	5,067,606	5,286,977	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,494,309	5,067,606	5,286,977	0	0	0
執行率	94.1%	96.1%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	1.05			
職員人件費	4,700,884	4,847,295	8,341,672			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	77,313	75,007	132,922			
総コスト	9,272,506	9,989,908	13,761,571	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新規申請者数：31名（うち訪問27名、通院4名）	R2年度より、新規申請者数は減少傾向であったが、令和2・3年度と比較して増加した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
障害者や在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な市民に対して、かかりつけ歯科医を紹介する。また、在宅療養者に関する研修会・講演会を行い、啓発に努める。	新型コロナウイルス蔓延に伴い、市民が受診を控える傾向がみられたため、訪問歯科診療の十分な感染対策と、定期的な歯科健診の重要性改めて啓発することに努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・新規申請者 23名（内訳：訪問20名、通院3名） ・お口の健康づくり講演会「あなたの老いは舌から始まる～今日からできる口のケアの全て～」(摂食嚥下機能支援講演会)：参加者 115名	障害者や在宅療養者等、自分で歯科治療を受けることが困難な市民に対して、かかりつけ歯科医を紹介し、適切な歯科医療を受けることができる体制を整えた。摂食嚥下機能支援講演会を実施し、市民に向けて啓発を行った。また、関係機関に向けて広く事業を周知した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
障害者や在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な市民に対して、かかりつけ歯科医を紹介する。また、摂食嚥下機能支援に関する、研修会や講演会を行い、市民や関係機関への啓発に努める。	市民だけでなく、関係機関に対しても、訪問歯科診療や定期的な歯科受診の重要性を広く周知する。また、訪問歯科診療を円滑に実施できるよう、必要な器材・物品等を管理する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、障害者や在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な市民に対して、かかりつけ歯科医を紹介できる体制を整える。講演会・研修会等を通して、摂食嚥下機能支援に関する知識や、当該事業の普及・啓発を図る。		
B 現状のまま継続				
<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> </table>			1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）				
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）				
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）				
C 見直して継続	1			
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>			1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合
1 見直し・縮小				
2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了
1 休止				
2 廃止				
3 完了				

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	5,645,000	5,286,977	6,685,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,645,000	5,286,977	6,685,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			事務事業コード	10030300
概要	骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民と従事する事業所等に対する助成				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成29年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市骨髄等の提供に係る助成金交付要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	医療保健政策事業費包括補助金
対象	①骨髄移植ドナーとして骨髄等の提供を完了した者、②①の勤務先で休業補償制度が無い事業者				
事業目標	骨髄移植・末梢血幹細胞移植と骨髄バンク事業の推進及びドナー登録者の増加を図る				
事業内容	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。 <助成金> 提供者：1日につき2万円を上限とする（通算7日を上限） 提供者の従事する事業所：1日につき1万円を上限とする（通算7日を上限） <助成範囲> 骨髄提供に係る健康診断のための通院、自己血貯血のための通院、骨髄・末梢血幹細胞の採取に係る入院、面接等				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	490,000	490,000	910,000	630,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	245,000	245,000	455,000	315,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	245,000	245,000	455,000	315,000	0	0
予算現額	490,000	490,000	910,000	0	0	0
決算額	280,000	140,000	490,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	140,000	70,000	189,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140,000	70,000	301,000	0	0	0
執行率	57.1%	28.6%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.52			
職員人件費	3,917,404	4,039,413	4,170,836			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	64,428	62,506	66,461			
総コスト	4,261,832	4,241,919	4,727,297	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ドナー申請件数…1件	広報紙、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進をした。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
助成条件の緩和を図り、より助成を受けやすい体制を整備し、骨髄移植及びドナー登録の促進に取り組む。	広報紙、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進に努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ドナー申請件数…3件 事業所申請件数…1件	助成条件の緩和を図り、申請件数が増加し、骨髄移植及びドナー登録の促進に繋がった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
市民が目にしやすい媒体で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進に努める。	広報紙、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進に努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0767100	補助金 骨髄移植ドナー支援事業費	910,000	490,000	630,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							910,000	490,000	630,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害時医療体制等整備事業				事務事業コード	10030400
概要	医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会と協働・連携し、災害時の医療体制を整備・強化する。					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	3	地域医療体制の整備	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成31年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	災害時に負傷した市民等					
事業目標	大規模な災害が発生した場合にも適切な医療サービスを受けることができる。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会と連携し、災害時の医療体制を整備します。 国の広域災害救急医療情報システムを活用した災害発生時の情報収集、情報発信を行う体制を強化します。 					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 府中市緊急医療救護所運営マニュアルの検証	1	計画値	1	1	1	1								
	回	実績	1	1	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	災害を想定しマニュアルに沿った救護所設置訓練とトリアージ訓練を行った。													
② 図上訓練等の実施回数	1	計画値	1	1	1	1								
	回	実績	1	1	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	東京都合同による災害発生からの応急救護所の通信連絡に関するシュミレーション訓練を行った。													

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.63			
職員人件費	4,700,884	4,847,295	5,005,003			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	77,313	75,007	79,753			
総コスト	4,778,197	4,922,302	5,084,756	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災危機管理課が策定中の災害対応業務マニュアルに取り込むこととして調整をした。 東京都医師会が実施した災害医療研修を踏まえ、防災危機管理課と課題の検討を行い、災害時の情報連絡体制が脆弱であることや災害時に拠点機能を有する場所との通信手段が確立していないこと、薬事医療コーディネーターや災害時の看護師の確保などが課題として挙げられた。 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急医療救護所開設運営マニュアルが災害対応業務マニュアルに取り込むこととなり、一体的な災害時対応として取り組みを進めることができるようになった。 防災危機管理課との課題の共有が図れたことから、今後は、関係機関を含めた具体的な対応の検討に進むことができる。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>防災危機管理課の「災害対応業務マニュアル」の策定に協力をする。 府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災訓練等において活用するとともに見直しを行う。 保健センターに災害時に使用できる発電設備を設置する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の医療体制の整備を進めるため、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直すとともに、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療機関との連携を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 保健センターに災害時に使用できる自家発電機設備を設置した。 府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルに沿って緊急医療救護所設置訓練およびトリアージ訓練等を実施した。 東京都と合同による災害図上訓練に参加し、災害時を想定した人員体制や通信訓練を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 自家発電機設備を設置したことにより、災害時の停電時における緊急的な電力確保が可能となった。 緊急医療救護所設置における訓練を踏まえ、必要となる資材等や人員体制が確認出来た。 災害時を想定した訓練において、災害対策本部および拠点病院との情報連絡体制が課題として挙げられた。 地域防災計画の改定により変更後の新たな緊急医療救護所の設置に向けた検討を行った。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 防災危機管理課および関係機関を含め協議しながら、緊急医療救護所の一部変更に伴い、新たな救護所の体制の確立を図る。 災害時に拠点機能を有する場所との通信手段の確立が必要となるため、防災危機管理課と連携しながら進めていく。 地域防災計画の改定により変更後の新たな緊急医療救護所の設置に向け、具体的な運用について、関係課と連携しながら進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の通信手段が確立していないこと、薬事医療コーディネーターや災害時の看護師の確保などの課題に対する具体的な対応を検討していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		災害発生に備え、不足している部分の検討と具体的な準備を関係部署と連携しながら推進していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	
C 見直して継続		1
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									